



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年3月20日～3月24日)

マーケットレポート

2017年3月27日

投資情報室

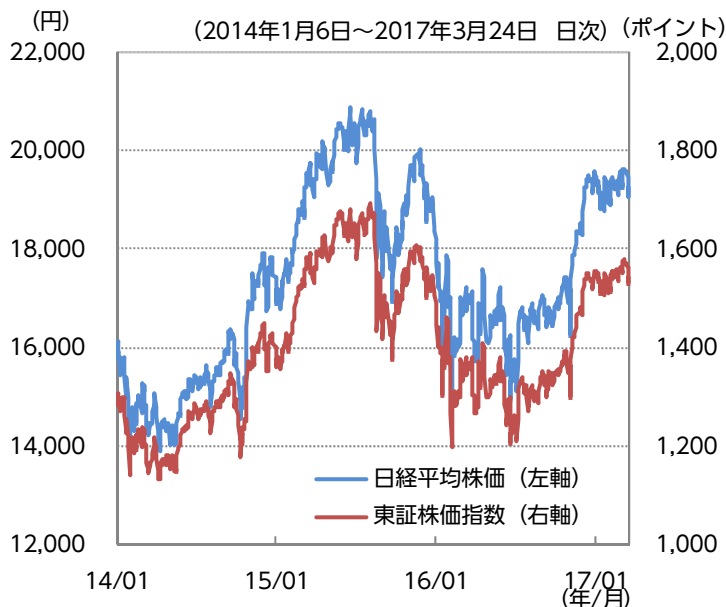
(審査確認番号H29-TB1)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、米保護主義政策への警戒を背景に円高基調が強まったことから軟調な展開となり、22日（水）には、オバマケア（オバマ前政権が推進した医療保険制度改革）代替法案を巡る先行き不透明感から、2月9日以来およそ1ヵ月ぶりの安値をつけました。その後は、円高進行が一服し、買いの勢いが増したことから週末にかけて反発してひけました。（週末引け値：19,262.53円）

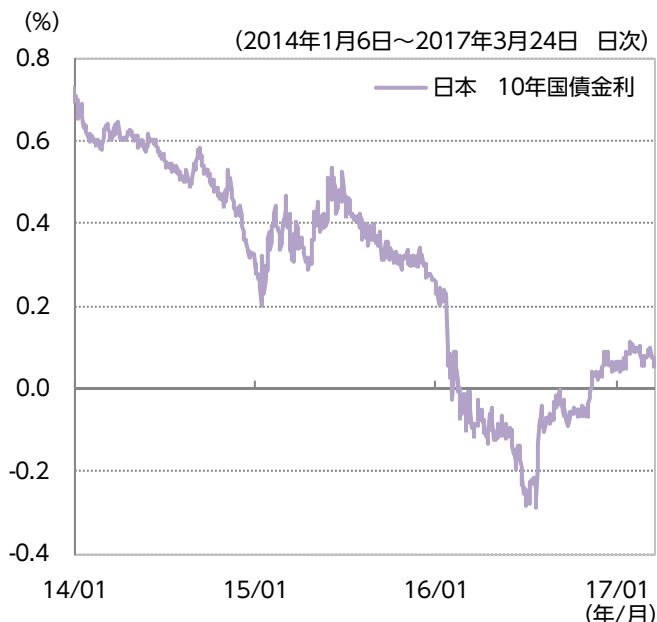
■ 週間では、日経平均株価は1.33%の下落、東証株価指数は1.40%の下落でした。



債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、低下してスタートしました（価格は上昇）。米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの見方から米長期金利が低下し、国内金利にも波及しました。週末は、日経平均株価の上げ幅が一時200円を超えたのを受けてリスク回避の動きが後退し、相対的に価格変動リスクが小さく安全資産とされる債券が売られました（利回りは上昇）。（週末引け値：0.065%）

■ 週間では、10年国債金利は0.010%の低下となりました。



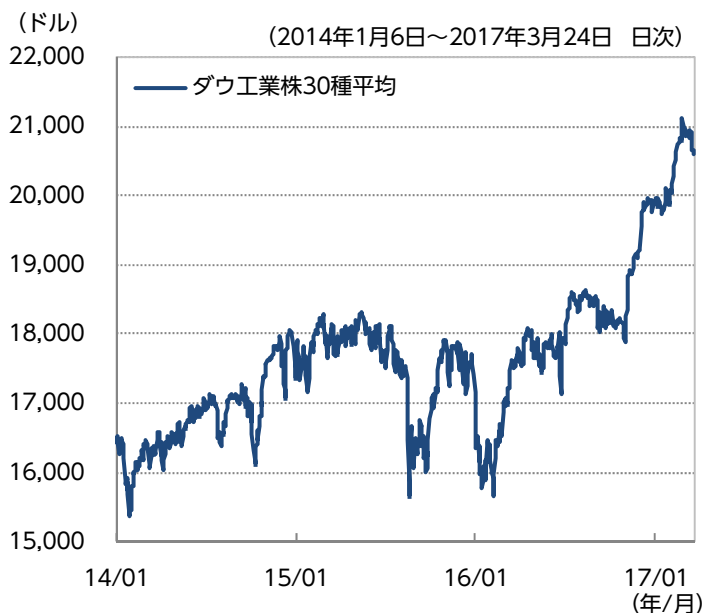
●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に下落となりました。医療保険制度改革法案（オバマケア代替法案）の成立が厳しいとの見方から、投資家のリスク回避的な動きが優勢となり、週を通じて売られる展開となりました。3月21日には、昨年11月の米大統領選以降では最大となる下げ（237ドル安）を記録しました。（週末引け値：20,596.72ドル）

- 週間ではNYダウは1.52%の下落となりました。

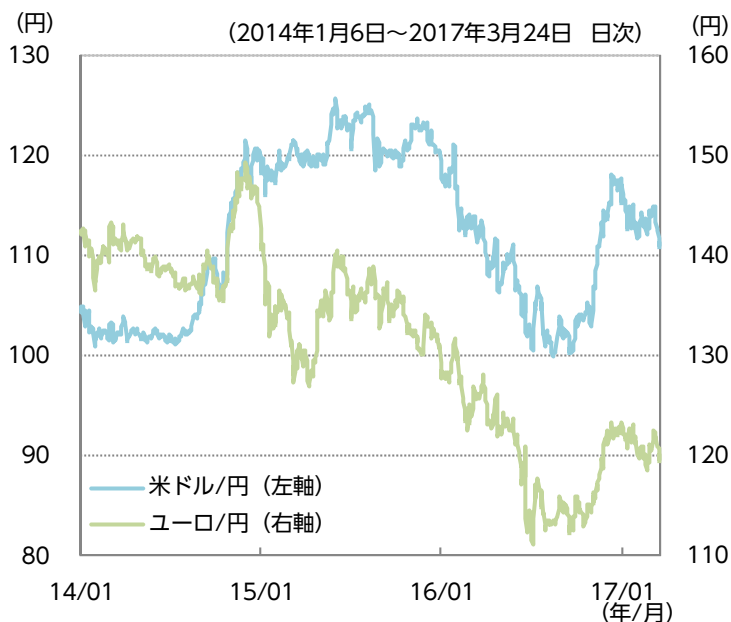


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、トランプ米政権による経済対策の実現性に対する懐疑的な見方から、日米欧で株価に下落圧力がかかり、円買い米ドル売りが進行了。22日（水）には、円は一時4ヵ月ぶりの高値を付けました。トランプ政権が最優先課題とするオバマケアの代替法案の議会通過が難航するとの見方も円買い米ドル売りを加速させました。（週末引け値：111円30銭～40銭）
- 週間では米ドル/円は1.21%の円高、ユーロ/円は0.67%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。